



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4559 URL <https://www.zeria.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 伊部 充弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 田村 宏一 TEL 03-3661-1039
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	87,311	15.3	12,197	26.8	12,840	50.8	9,936	28.5
2024年3月期	75,725	10.7	9,621	6.7	8,513	12.3	7,731	24.8

(注) 包括利益 2025年3月期 11,952百万円 (△25.7%) 2024年3月期 16,089百万円 (25.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	225.42	—	11.7	8.3	14.0
2024年3月期	175.39	—	10.7	6.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △276百万円 2024年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	159,171	89,797	56.3	2,031.33
2024年3月期	150,533	79,828	52.9	1,806.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 89,539百万円 2024年3月期 79,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,922	△1,050	△7,756	23,467
2024年3月期	12,183	△3,952	△8,124	18,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,939	25.1	2.7
2025年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	2,071	20.8	2.4
2026年3月期 (予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		22.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,000	1.4	5,000	△22.6	5,000	△37.1	4,000	△34.0	90.75
通期	90,000	3.1	12,000	△1.6	12,000	△6.5	9,500	△4.4	215.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	53,119,190株	2024年3月期	53,119,190株
2025年3月期	9,039,667株	2024年3月期	9,039,354株
2025年3月期	44,079,600株	2024年3月期	44,080,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,710	2.0	1,269	7.9	3,422	27.4	2,859	74.7
2024年3月期	34,017	3.2	1,176	△34.4	2,686	△1.9	1,636	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	64.86	—
2024年3月期	37.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,023	41,016	45.6	930.52
2024年3月期	92,940	40,035	43.1	908.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 41,016百万円 2024年3月期 40,035百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	20
(重要な後発事象の注記)	21
4. 補足情報	22
(1) 主要製商品売上高 連結	22
(2) 新薬パイプラインの状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は873億11百万円（前期比15.3%増）、営業利益は121億97百万円（前期比26.8%増）となりました。また、前期に多額の為替差損を計上した一方、当期は為替差益に転じたことなどにより、経常利益は128億40百万円（前期比50.8%増）となり、前期に特別利益を計上した一方、当期は投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は99億36百万円（前期比28.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の海外売上高比率は56.9%（前期51.5%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

主力製品につきまして、潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内市場においては薬価改定や競合品の影響もあり苦戦いたしました。海外市場において北欧などで好調に推移したことにより、全体では増収となりました。「ディフィクリア」は営業リソースを積極的に投入し、欧州地域を中心に売上を大幅に拡大いたしました。一方、炎症性腸疾患治療剤「エントコート」は、海外の一部の国で後発医薬品が上市された影響を受け、売上は減少いたしました。機能性ディスペプシア治療剤「アコファイド」はほぼ前年度並みとなりました。

なお、2025年3月に高カリウム血症治療薬「ビルタサ懸濁用散分包8.4g」の国内での販売を開始し、早期の市場浸透に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、589億70百万円（前期比19.0%増）となりました。

(コンシューマーヘルスケア事業)

主力製品につきまして、「ヘパリーゼ群」は、2024年10月に発売した新製品「ヘパリーゼWシャイン」（清涼飲料水）の寄与もあり、コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群の売上が拡大いたしました。また、医薬品ヘパリーゼ群につきましても、「疲れ」対策としての訴求が奏功し、好調に推移いたしました。さらに、植物性便秘薬「ウイズワン群」、皮膚疾患治療剤「プレバリン群」の売上も伸びました。一方、「コンドロイチン群」につきましては微減となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、281億79百万円（前期比8.4%増）となりました。

(その他の事業)

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入などにより1億60百万円（前期比3.8%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発におきましては、スイス子会社のTillotts Pharma AGとの連携によるグローバル開発体制のもと、開発テーマを厳選のうえ、重点領域である消化器分野を中心に、導入品を含め複数のプロジェクトの評価を進めてまいりました。その中で日欧同時開発可能な新規開発テーマの研究開発の検討を進めております。

「Z-100」につきましては、新たな適応症での臨床開発に向けて非臨床試験を着実に推進するとともに、新たな特定臨床研究への支援に向けた準備を進めております。

機能性ディスペプシアを適応症とした自社オリジナル品の「Z-338（一般名：アコチアミド）」につきましては、導出先のFAES FARMA, S.A. では、新たにグアテマラで承認を取得するとともに、2024年度内にドミニカ共和国、ホンジュラス、エルサルバドル、チリ、グアテマラ、ペルーで販売を開始し、販売地域を中南米8カ国に拡大いたしました。Meiji Seika ファルマ株式会社は、2024年9月にタイで販売を開始いたしました。また、United Italian Trading Corporationはシンガポールで、ベトナム子会社のPharmaceutical Joint Stock Company of February 3rdはベトナムで、それぞれ承認申請中であり、さらには、Agastra-Lab s.r.l. と欧州・米国・カナダ地域における開発及び販売契約を締結するなど、グローバル展開を推進しております。国内におきましては、小児患者を対象としたフェーズⅢ試験を実施しております。

「ZG-802」につきましては、低活動膀胱を対象としたフェーズⅡ試験を国内で滞りなく推進しております。当該疾患はQOL（生活の質）に多大な影響を及ぼす疾患であり、未だ有効な薬物治療は世界的に確立されておられません。2024年度には日本の疫学調査に関する論文が発表され、注目度の高い疾患であることが示唆されております。当該品目の開発を通じて未充足の治療選択肢を提供し、患者様のQOLの改善に貢献してまいります。

CSL Viforから導入いたしました鉄欠乏性貧血治療剤「フェインジェクト」につきましては、リアルワールドデータを活用した複数のデータベース研究を実施しており、既に一部は論文化され、市販後のエビデンス創出を含めた育薬活動を推進しております。

同じくCSL Viforから導入いたしました高カリウム血症治療薬「ZG-801（ビルタサ懸濁用散分包8.4g）」につき

ましては、国内において製造販売承認を取得し、2025年3月に発売いたしました。ビルタサが高カリウム血症治療の新たな選択肢となり、医療に貢献できるものと期待しております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましても、新たな顧客層の獲得を目的とする特長ある製品の開発を進め、2024年度はヘパリーゼWシリーズの新製品「ヘパリーゼWシャイン」（清涼飲料水）を発売いたしました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の研究開発費は41億6百万円（前期比10.2%増）となりました。

②今後の見通し

2026年3月期の通期連結業績につきましては、売上高900億円（前期比3.1%増）、営業利益120億円（前期比1.6%減）、経常利益120億円（前期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益95億円（前期比4.4%減）と予想しております。

売上高

医療用医薬品事業につきましては、主力製品である「アサコール」や「ディフィクリア」の海外における売上伸長が見込まれることから、増収を予想しております。また、コンシューマーヘルスケア事業につきましても、「ヘパリーゼ群」が引き続き伸長していることに加え、「コンドロイチン群」、「ウィズワン群」などの主力製品や主力製品に次ぐ製品群の寄与により増収を見込んでおります。

利益

売上高の増加を見込んでいるものの、エネルギー・原材料価格高騰の影響、研究開発費、海外子会社の基幹システム投資に係る費用などの経費の増加により営業利益は微減の見込み、前年度は営業外損益に為替差益を計上いたしました。当年度の見通しでは為替差益を見込んでいないため、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度対比では減益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,591億71百万円となり、前連結会計年度末対比86億38百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が695億29百万円で、前連結会計年度末対比117億20百万円の増加、固定資産が896億41百万円で、前連結会計年度末対比30億82百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加32億68百万円、売掛金の増加55億8百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加19億44百万円です。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少27億78百万円です。

当連結会計年度末の負債合計は693億74百万円となり、前連結会計年度末対比13億30百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が544億49百万円で、前連結会計年度末対比69百万円の減少、固定負債が149億25百万円で、前連結会計年度末対比12億60百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、短期借入金の減少39億85百万円、未払法人税等の増加18億5百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増加13億73百万円です。また、固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少10億78百万円です。

当連結会計年度末の純資産は897億97百万円となり、前連結会計年度末対比99億68百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上99億36百万円、前期末及び当中間期の配当の実施19億83百万円、為替換算調整勘定の増加23億35百万円等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.4%上昇し、56.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比48億63百万円増加し、234億67百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが10億50百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが77億56百万円のマイナスであったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが129億22百万円のプラスであったためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は129億22百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比7億38百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上126億18百万円、減価償却費の計上68億43百万円、売上債権の増加48億円、棚卸資産の増加16億47百万円等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度は10億50百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比29億1百万円増）。これは、定期預金の払戻による収入17億87百万円、有形固定資産の取得による支出14億29百万円、無形固定資産の取得による支出13億4百万円等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度は77億56百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比3億67百万円増）。これは、長期借入れによる収入32億73百万円、長期借入金の返済による支出85億15百万円、配当金の支払い19億76百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	52.9	56.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	73.3	62.4	62.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.9	3.9	3.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	43.8	27.3	26.3

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ①自己資本比率：自己資本／総資産
- ②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ④インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき24円とさせていただくことといたしました。これにより、年間配当は中間配当23円と合わせて47円（前年度年間配当対比3円増配）の予定となります。

次期の配当予想につきましては、1株につき中間配当24円、期末配当24円、年間48円（当期対比1円の増配）の予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,323,724	23,592,676
受取手形	259,626	243,962
売掛金	20,989,675	26,498,203
商品及び製品	7,569,173	8,592,660
仕掛品	1,842,077	2,352,119
原材料及び貯蔵品	5,078,508	5,489,107
その他	1,915,485	2,892,079
貸倒引当金	△169,241	△131,114
流動資産合計	57,809,029	69,529,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,967,863	26,531,377
減価償却累計額	△19,162,409	△19,913,607
建物及び構築物 (純額)	6,805,453	6,617,770
機械装置及び運搬具	16,368,028	16,800,871
減価償却累計額	△14,588,020	△15,147,512
機械装置及び運搬具 (純額)	1,780,007	1,653,359
土地	12,581,849	12,658,498
建設仮勘定	3,125,320	3,617,496
その他	7,067,959	7,458,612
減価償却累計額	△4,842,754	△5,364,292
その他 (純額)	2,225,205	2,094,319
有形固定資産合計	26,517,836	26,641,444
無形固定資産		
のれん	4,262,818	3,621,171
販売権	29,496,467	27,950,775
商標権	8,030,138	7,641,312
その他	1,350,281	1,148,423
無形固定資産合計	43,139,706	40,361,683
投資その他の資産		
投資有価証券	9,145,154	8,865,571
繰延税金資産	110,260	97,940
退職給付に係る資産	13,410,761	13,264,717
その他	442,278	443,262
貸倒引当金	△41,433	△32,717
投資その他の資産合計	23,067,020	22,638,773
固定資産合計	92,724,563	89,641,902
資産合計	150,533,593	159,171,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,273,950	3,971,467
短期借入金	38,283,719	34,298,379
未払法人税等	1,967,210	3,773,088
賞与引当金	1,584,737	1,623,664
その他	9,408,853	10,782,461
流動負債合計	54,518,471	54,449,062
固定負債		
長期借入金	7,943,800	6,865,780
繰延税金負債	6,447,412	6,496,077
退職給付に係る負債	458,109	224,138
資産除去債務	56,239	56,451
その他	1,280,768	1,283,058
固定負債合計	16,186,329	14,925,506
負債合計	70,704,801	69,374,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	59,254,325	67,207,063
自己株式	△18,265,810	△18,266,472
株主資本合計	59,267,035	67,219,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,001,571	2,108,422
為替換算調整勘定	14,660,305	16,995,687
退職給付に係る調整累計額	3,693,650	3,216,617
その他の包括利益累計額合計	20,355,527	22,320,727
非支配株主持分	206,229	257,189
純資産合計	79,828,792	89,797,027
負債純資産合計	150,533,593	159,171,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	75,725,075	87,311,137
売上原価	20,223,758	23,351,451
売上総利益	55,501,317	63,959,685
販売費及び一般管理費	45,879,669	51,762,100
営業利益	9,621,647	12,197,585
営業外収益		
受取利息	150,943	282,871
受取配当金	287,817	340,650
為替差益	—	634,498
償却債権取立益	94,998	—
その他	119,081	244,784
営業外収益合計	652,840	1,502,805
営業外費用		
支払利息	457,801	452,290
為替差損	1,182,086	—
持分法による投資損失	76,855	276,717
その他	44,717	130,516
営業外費用合計	1,761,460	859,524
経常利益	8,513,028	12,840,865
特別利益		
固定資産売却益	2,229	2,893
投資有価証券売却益	499,617	—
契約解除損失引当金戻入額	977,204	—
特別利益合計	1,479,051	2,893
特別損失		
固定資産売却損	—	754
固定資産除却損	6,693	15,716
投資有価証券評価損	—	208,673
のれん償却額	476,992	—
特別損失合計	483,685	225,145
税金等調整前当期純利益	9,508,394	12,618,613
法人税、住民税及び事業税	1,970,382	2,663,209
法人税等調整額	△157,196	△12,601
法人税等合計	1,813,185	2,650,608
当期純利益	7,695,208	9,968,005
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△36,053	31,682
親会社株主に帰属する当期純利益	7,731,262	9,936,323

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,695,208	9,968,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,316,041	106,850
為替換算調整勘定	6,657,591	2,354,646
退職給付に係る調整額	△578,992	△477,032
その他の包括利益合計	8,394,641	1,984,464
包括利益	16,089,850	11,952,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,112,993	11,901,523
非支配株主に係る包括利益	△23,143	50,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	53,462,589	△18,264,989	53,476,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,939,526		△1,939,526
親会社株主に帰属する当期純利益			7,731,262		7,731,262
自己株式の取得				△821	△821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,791,736	△821	5,790,915
当期末残高	6,593,398	11,685,121	59,254,325	△18,265,810	59,267,035

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△314,469	8,015,623	4,272,642	11,973,796	230,793	65,680,710
当期変動額						
剰余金の配当						△1,939,526
親会社株主に帰属する当期純利益						7,731,262
自己株式の取得						△821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,316,041	6,644,681	△578,992	8,381,730	△24,564	8,357,166
当期変動額合計	2,316,041	6,644,681	△578,992	8,381,730	△24,564	14,148,081
当期末残高	2,001,571	14,660,305	3,693,650	20,355,527	206,229	79,828,792

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,593,398	11,685,121	59,254,325	△18,265,810	59,267,035
当期変動額					
剰余金の配当			△1,983,585		△1,983,585
親会社株主に帰属する当期純利益			9,936,323		9,936,323
自己株式の取得				△662	△662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,952,737	△662	7,952,075
当期末残高	6,593,398	11,685,121	67,207,063	△18,266,472	67,219,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,001,571	14,660,305	3,693,650	20,355,527	206,229	79,828,792
当期変動額						
剰余金の配当						△1,983,585
親会社株主に帰属する当期純利益						9,936,323
自己株式の取得						△662
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,850	2,335,382	△477,032	1,965,200	50,959	2,016,160
当期変動額合計	106,850	2,335,382	△477,032	1,965,200	50,959	9,968,235
当期末残高	2,108,422	16,995,687	3,216,617	22,320,727	257,189	89,797,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,508,394	12,618,613
減価償却費	6,341,193	6,843,170
のれん償却額	1,214,257	711,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100,880	644
契約解除損失引当金の増減額 (△は減少)	△977,204	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△154,069	47,812
受取利息及び受取配当金	△438,760	△623,522
支払利息	457,801	452,290
為替差損益 (△は益)	△143,268	△362,710
持分法による投資損益 (△は益)	76,855	276,717
投資有価証券売却損益 (△は益)	△499,617	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	208,673
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,075,167	△4,800,944
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△863,940	△1,647,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,052,362	567,039
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	66,807	△330,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	574,086	662,219
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△856,875	△881,765
その他	△74,411	49,281
小計	13,107,561	13,791,609
利息及び配当金の受取額	438,760	623,494
利息の支払額	△446,719	△492,007
法人税等の支払額	△915,993	△1,001,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,183,609	12,922,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,668,141	△125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	1,787,659
有形固定資産の取得による支出	△2,900,688	△1,429,102
無形固定資産の取得による支出	△998,098	△1,304,800
投資有価証券の取得による支出	△2,313	—
投資有価証券の売却による収入	2,018,805	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△623,336	—
その他の支出	△13,129	△310
その他の収入	109,529	20,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,952,373	△1,050,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△560,176	△143,500
長期借入れによる収入	500,000	3,273,000
長期借入金の返済による支出	△5,778,110	△8,515,015
リース債務の返済による支出	△348,090	△393,767
自己株式の取得による支出	△824	△662
非支配株主からの払込みによる収入	815	—
配当金の支払額	△1,935,396	△1,976,755
非支配株主への配当金の支払額	△2,308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,124,090	△7,756,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,402,921	749,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,510,065	4,863,532
現金及び現金同等物の期首残高	16,094,078	18,604,144
現金及び現金同等物の期末残高	18,604,144	23,467,676

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 18社

Tillotts Pharma AG
Tillotts Pharma AB
Tillotts Pharma Ltd.
Tillotts Pharma UK Ltd.
Tillotts Pharma Czech s.r.o.
Tillotts Pharma Spain S.L.U.
Tillotts Pharma GmbH
Tillotts Pharma France SAS
Tillotts Pharma Italy srl
Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd
ZPD A/S
ゼリアヘルスウエイ株式会社
イオナ インターナショナル株式会社
健創製薬株式会社
株式会社ゼービス
株式会社ゼリアップ
その他連結子会社2社

(ロ) 主要な非連結子会社

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

Mage Biologics Inc.
持分法を適用した非連結子会社はありません。

(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事株式会社
株式会社ゼリアエコテック
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社であるMage Biologics Inc.については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/S等の在外連結子会社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

……時価法

(3) 棚卸資産

……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、一部の連結子会社では、得意先に付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外連結子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし外貨建ての営業債務及び輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建ての営業債務及び輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての営業債務及び輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

Tillotts Pharma AG、Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd及びZPD A/Sののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療用医薬品及びOTC医薬品を中心に事業活動を展開していることから、報告セグメントを「医療用医薬品事業」と「コンシューマーヘルスケア事業」にしております。

「医療用医薬品事業」では、医療用医薬品の研究、開発、製造、販売を行っております。

「コンシューマーヘルスケア事業」では、セルフメディケーションに係るOTC医薬品、健康食品、医薬部外品及び化粧品の製造、仕入、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,571,565	25,998,771	75,570,336	154,738	75,725,075	—	75,725,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,688	109	13,797	596,435	610,233	△610,233	—
計	49,585,253	25,998,880	75,584,134	751,174	76,335,308	△610,233	75,725,075
セグメント利益	9,246,965	5,260,306	14,507,271	251,319	14,758,591	△5,136,943	9,621,647
セグメント資産	88,276,477	28,525,641	116,802,118	4,941,243	121,743,362	28,790,231	150,533,593
その他の項目							
減価償却費	5,262,593	864,396	6,126,989	89,116	6,216,106	125,086	6,341,193
のれんの償却 額	767,254	447,002	1,214,257	—	1,214,257	—	1,214,257
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,726,222	828,909	3,555,131	35,539	3,590,671	626,757	4,217,428

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. ①セグメント利益の調整額△5,136,943千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

②セグメント資産の調整額28,790,231千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	58,970,905	28,179,566	87,150,472	160,664	87,311,137	—	87,311,137
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,926	109	9,036	537,519	546,556	△546,556	—
計	58,979,832	28,179,676	87,159,508	698,184	87,857,693	△546,556	87,311,137
セグメント利益	10,777,321	6,397,492	17,174,814	243,770	17,418,585	△5,220,999	12,197,585
セグメント資産	96,017,295	28,939,493	124,956,789	4,900,353	129,857,142	29,314,453	159,171,596
その他の項目							
減価償却費	5,770,338	855,716	6,626,055	91,295	6,717,350	125,820	6,843,170
のれんの償却 額	493,500	218,020	711,521	—	711,521	—	711,521
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,973,401	375,409	2,348,810	76,479	2,425,289	449,215	2,874,505

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。
2. ①セグメント利益の調整額△5,220,999千円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
- ②セグメント資産の調整額29,314,453千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	49,571,565	25,998,771	154,738	75,725,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州			その他	計
	イギリス	フランス	その他		
36,752,299	9,539,622	7,387,015	17,020,387	5,025,750	75,725,075

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	ベトナム	計
20,342,577	3,092,220	3,083,038	26,517,836

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	医療用医薬品	コンシューマーヘルスケア品	その他	合計
外部顧客への売上高	58,970,905	28,179,566	160,664	87,311,137

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州			その他	計
	イギリス	フランス	その他		
37,604,750	11,349,456	9,046,110	23,350,353	5,960,466	87,311,137

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

その他・・・アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	ベトナム	計
20,096,931	2,940,538	3,603,975	26,641,444

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	767,254	447,002	—	1,214,257
当期末残高	2,845,990	1,416,828	—	4,262,818

(注) 医療用医薬品事業及びコンシューマーヘルスケア事業の当期償却額には、連結損益計算書の特別損失に計上しているのれん償却額476,992千円を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	医療用医薬品事業	コンシューマーヘルスケア事業	その他	合計
当期償却額	493,500	218,020	—	711,521
当期末残高	2,352,832	1,268,338	—	3,621,171

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806円33銭	2,031円33銭
1株当たり当期純利益	175円39銭	225円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	79,828,792	89,797,027
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	206,229	257,189
(うち非支配株主持分(千円))	(206,229)	(257,189)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	79,622,562	89,539,838
普通株式の発行済株式数(株)	53,119,190	53,119,190
普通株式の自己株式数(株)	9,039,354	9,039,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,079,836	44,079,523

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,731,262	9,936,323
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,731,262	9,936,323
普通株式の期中平均株式数(株)	44,080,055	44,079,600

（重要な後発事象の注記）

連結子会社の吸収合併

当社は、2024年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社である健創製薬株式会社を吸収合併することを決議し、2025年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：健創製薬株式会社

事業の内容：薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売並びに輸出入、肝臓加水分解物の製造販売

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、健創製薬株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

ゼリア新薬工業株式会社

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、2023年度を起点とする3ヶ年の第11次中期経営計画において、より効率的で持続可能な生産体制の構築を目的に、国内4工場（当社の埼玉工場・筑波工場、イオナ インターナショナル株式会社の福島工園、健創製薬株式会社のつくば工場）の生産ラインの集約化や内製化等を順次進めております。その一環として、当社主力製品群「ヘパリーゼ群」の主原料である肝臓加水分解物の製造・販売も行っている健創製薬株式会社を合併したものです。

また、本合併により、経営資源の集約、経営の効率化・意思決定の迅速化を一層進め、これまで以上にサービスの充実や製品価値向上を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 補足情報

(1) 主要製商品売上高 連結

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	増減(△)率 (%)
1. 医療用医薬品事業	49,571,565	58,970,905	19.0
アサコール	20,918,274	23,565,885	12.7
ディフィクリア	13,508,647	20,764,118	53.7
エントコート	5,416,293	5,372,490	△0.8
アコファイド	3,067,339	3,040,136	△0.9
その他	6,661,010	6,228,274	△6.5
2. コンシューマーヘルスケア事業	25,998,771	28,179,566	8.4
ヘパリーゼ群	10,968,611	12,552,741	14.4
コンドロイチン群	5,752,050	5,572,999	△3.1
ウィズワン群	1,292,304	1,530,314	18.4
その他	7,985,805	8,523,511	6.7
3. その他の事業	154,738	160,664	3.8
合 計	75,725,075	87,311,137	15.3

(2) 新薬パイプラインの状況

I. 国内開発状況

(2025年5月8日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
フェーズⅢ	Z-338/アコチアミド	ゼリア	小児機能性ディス ペプシア	上部消化管運動改善作用	自社品
フェーズⅡ	ZG-802/アコチアミド	ゼリア	低活動膀胱	下部尿路機能改善作用	自社品

II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
申請中 (ベトナム)	Z-338/アコチアミド	Pharmaceutical Joint Stock Company of February 3rd	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品
申請中 (シンガポール)	Z-338/アコチアミド	United Italian Trading Corporation Pte. Ltd.	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
申請中 (コロンビア、 コスタリカ、パナマ、 ニカラグア)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
フェーズⅢ (欧州、米国、カナダ)	Z-338/アコチアミド	Agastra-Lab s.r.l.	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)

発売となった開発品

発売日	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	起源
2024年5~11月 (チリ、グアテマラ、 ペルー)	Z-338/アコチアミド	Faes Farma	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
2024年9月 (タイ)	Z-338/アコチアミド	Meiji Seikaファルマ	機能性ディスペ シア	上部消化管運動改善作用	自社品(導出)
2025年3月 (日本)	ZG-801/ パチロマーソルピテクスカルシウム (販売名: ビルタサ懸濁用散分8.4g)	ゼリア	高カリウム血症	陽イオン結合非吸収性 ポリマー	導入品